

いわた IWATA 市議会だより

平成24年
2012
5月1日発行
No. 35

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



遠江国分寺跡と満開の桜、梅

市役所本庁舎の北に隣接する遠江国分寺跡は、昭和26年の発掘調査により、七重の塔跡をはじめとする奈良東大寺様式の配置が確認され、翌年には国の特別史跡に指定されました。現在は歴史公園として、また、2月中旬から3月上旬にかけて梅（右下）が、4月上旬には桜が満開となり、中心市街地における貴重な憩いの場となっています。

2月定例会

市議会は、平成24年2月定例会を2月16日から3月23日までの37日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成24年度各会計予算や学習交流センター条例の制定など53議案について慎重に審議しました。その結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、一般質問は、2月27日から29日までの3日間にわたり17名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをいただきました。

主な内容 (ページ)

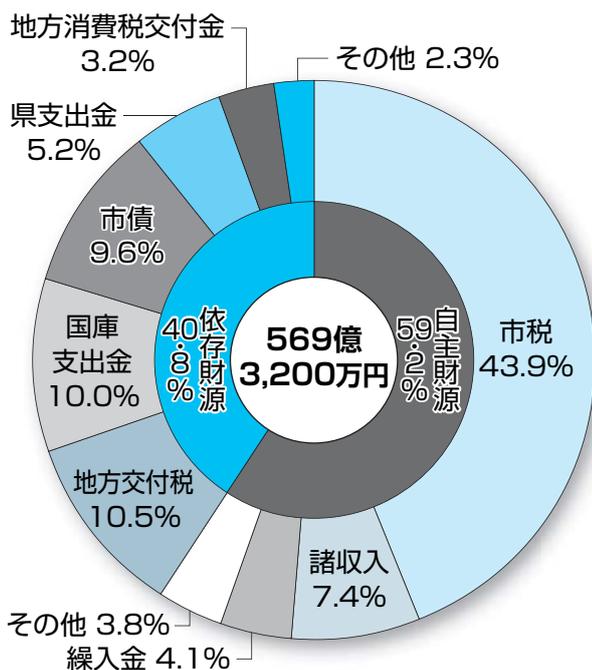
- 一般会計予算(説明・討論) 2～3
- 特別・企業会計予算(説明・討論) 4～5
- 市税条例等の一部改正、介護保険条例の一部改正(説明・討論) 6
- 一般質問……………7～13
- 審議結果、5月臨時会の予定……………14

平成24年度 一般会計予算

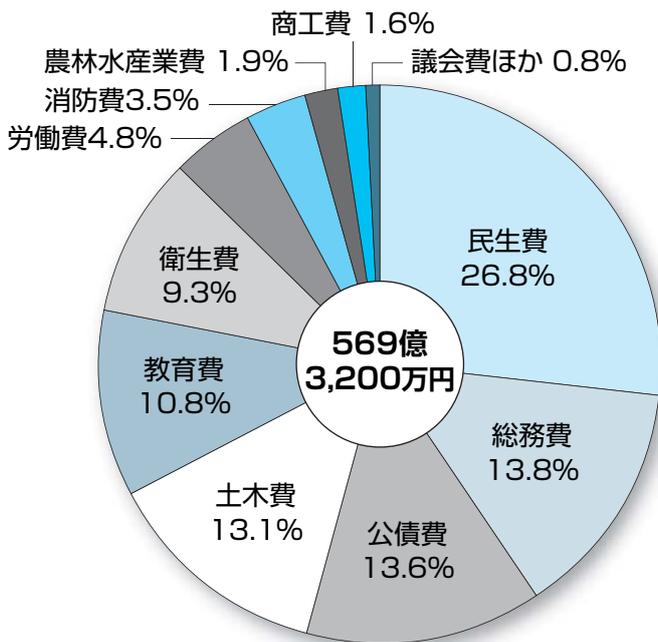
569億3,200万円

可決

歳入



歳出



【主な新規事業】

●救急医療施設整備事業	5億 965万円
●光ファイバ網整備事業費補助事業	2億 50万円
●防災センター建設事業	1億9,236万円
●神明中・福田中武道場改築事業	1億7,850万円
●中東遠消防指令センター運営事業	8,614万円
●県・市総合防災訓練実施事業	6,000万円
●小・中学校施設屋上避難所化事業	5,500万円
●(仮称) 福田幼保園施設整備事業	4,589万円
●小中一貫教育試行事業	2,730万円
●防災ラジオ整備事業	2,015万円
●図書館施設地震対策事業	1,826万円
●津波避難施設整備事業	1,530万円
●学習交流センター施設管理事業	1,141万円

防災対策の重点実施と
将来発展の基礎づくりの年

予算総額は、569億3200万円で、前年度に比べ7億1800万円、1.2%の減額です。これは、子ども手当の制度変更や高機能消防指令センターの整備完了、定年退職予定者数の減少により約32億円の減額となることの影響していますが、磐田駅北口広場や救急医療施設等の本格化、防災センターや光ファイ

り可決。

賛成23(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により可決。

バ網の整備等に加え、子ども手当以外の扶助費が増加しており、実質的には増額予算と考えられます。また、歳入のうち市税は、前年度に比べ2.1%、5億3650万4千円の減額となる249億9128万1千円を見込みました。

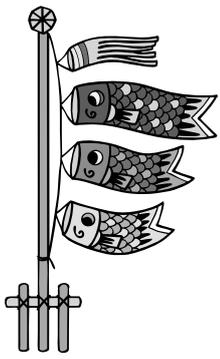
一般会計予算に対する討論

浜岡原発への姿勢など

問題点が多い予算編成

反対 (共) 予算の問題点を述べる。

①市長の政治姿勢について、浜岡原発の永久停止廃炉に対して言及がない②6月から個人市民税の年少扶養控除廃止による増税がある③財政調整基金を取り崩しての防災対策等は、第4次被害想定待ちでスピード感に欠ける④福田地区の幼稚園と保育園を、(仮称)福田幼稚園とする構想がある⑤民間委託、非正規職員の増と、正規職員の削減⑥磐田北幼稚園が小学校を間借りする問題が解決されない中、まとまった市有地を売却することは反対である。



上乗せ助成は、前進面だがハードルが高く、対象者が狭い。以上により反対する。

成長戦略に欠かせない政策と市長主導の取り組みを期待

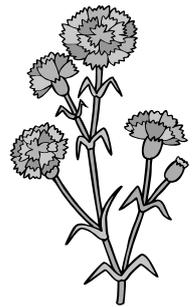
賛成 (誠) 課題としては、

就学前の子育て支援窓口一元化について、真の待機児童の解消につながるのか不安視する部分が多々あることを踏まえ、拙速にならず、真の幼児教育の充実となることを望む。また、遊休公有地の処分について、将来の土地利用ビジョンを確立し、将来に禍根を残さないことも求める。

防災・減災対策として新木造住宅耐震補強助成や、合併前から課題であった南部救急医療体制の確立等は評価する。

市政の重要課題の前進のために、①防災・減災対策の推進②土地利用の見直しと企業誘致策、中小企業支援③新東名高速道路へのアクセス道路の実現を望む。

成長戦略上欠かせない政策と、市長の政治主導による取り組みを期待し、賛成する。



実効性の高い

防災・減災対策等に期待

賛成 (誠) 今回の地震により、従来の地震防災対策に加え、津波対策や原子力事故対応など、新たな課題が数多く出てきている。

本予算では、今、市ができることから確実に進めるとの考えから、学校など既存の公共施設の津波避難施設化、防災ラジオの配布等が予定されており、地についた実効性の高い防災・減災対策の実施を期待する。

収支調整のため、財政調整基金からの22億7千万円の繰り入れは、防災・減災対策などの財源とするものであり、昨今の厳しい歳入状況を勘案すればやむを得ない。

市長の言われる全体のバランスナンバーワンのまちづくりに向け、着実な事業推進と社会経済情勢への柔軟な対応を期待して、賛成する。

予算委員会を設置

市議会は、予算案を審査するため予算委員会を設置しました。委員会は、24年度各会計予算案を総務・民生教育・建設産業の各分科会に分担し、専門的かつ効率的に審査を行いました。(◎委員長 ○副委員長)

- | | | |
|-----------|-----------|---------|
| ◎ 八木 啓 仁 | 村 田 光 司 | 加 藤 治 吉 |
| ○ 早 川 勝 次 | 八 木 邦 雄 | 玉 田 文 江 |
| 加 藤 文 重 | 鈴 木 啓 文 | 河 島 直 明 |
| 寺 田 幹 根 | 鈴 木 喜 文 | 鈴 木 昭 二 |
| 松 野 正 比 呂 | 川 崎 和 子 | 川 村 孝 好 |
| 寺 田 辰 蔵 | 根 津 康 広 | 岡 實 |
| 高 田 正 人 | 稲 垣 あ や 子 | 増 田 暢 之 |
| 八 木 正 弘 | 高 梨 俊 弘 | 山 田 安 邦 |
| 中 村 薫 | 小 野 泰 弘 | 小 木 秀 市 |

インターネットで議会を視聴できます

視聴方法は次のとおりです。ぜひご利用ください。
【利用件数 (生中継)】9月定例会：781件、11月定例会：469件、2月定例会：818件

市議会のページ (http://www.city.iwata.shizuoka.jp/shigikai/)



又は検索サイトにて

磐田市議会 中継

検索

をクリック

特別・企業会計予算を可決

国民健康保険事業特別会計予算

予算総額は16億4800万円で、前年度に比べ約3・1%の増額となりました。

歳入は、医療給付費分現年課税分の1世帯当たり賦課額を10万5405円、1被保険者当たり5万9860円などとし、歳出は、65歳以上の被保険者数等が増加傾向にあることなどから増額しました。

賛成23(創・誠・新・公・五・争)、**反対3**(共)により可決。

討論

**国庫負担を増額し
国保税の引き下げを**

反対(共) 高過ぎる国保税を払い切れない滞納世帯がふえている。また、資格証明書や短期保険証の発行は、収納率向上にも役立たず、住民の命と健康を脅かすだけである。国庫負担を増額し、国保税を引き下げる以外に、解決する

道はないと思う。市民の生活実態からすると、市独自としての施策はこれまでの延長線上にあり、十分とは言えない。改善すべき点多々あり賛成できない。

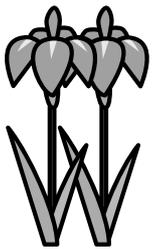
**市民生活に配慮しながら
支え合いのまちづくりを**

賛成(創) 国保会計は、医

後期高齢者医療事業特別会計予算

予算総額は14億2441万9千円で、前年度に比べ約9・8%の増額となりました。

歳入では、保険料率の見直し等に伴い、後期高齢者医療保険料を増額しました。また、低所得者等に対する保険料軽減分を一般会計から繰り入れる保険基金安定繰入金を増



討論

**保険料値上げは
高齢者生活を直撃**

反対(共) 本制度は、75歳という年齢を重ねるだけで、国保や健保から追い出される

差別医療で、世界に例がない。また、保険料は、2年ごとの改定で、75歳以上の人口と医療費の増加に伴い際限なく上昇していく。これは、高齢者の生活を直撃するものである。保険料引き上げが滞納者数をますますふやし、高齢者を必要な医療から排除する深刻な事態を生みかねない予算であり賛成できない。

**負担軽減措置も継続
やむを得ない保険料改定**

賛成(新) 今後ますます加速する高齢化を踏まえ、高齢

介護保険事業特別会計予算

予算総額は97億6305万8千円で、前年度に比べ約1・1%の増額となりました。

被保険者数を3万9170人、要介護・要支援認定者数を5784人と見込みました。また、居宅介護サービス給付費などは増額を見込み、施設介護サービス費は、療養型施設の医療保険施設への転換により減額しました。

賛成23(創・誠・新・公・五・争)、**反対3**(共)により可決。

討論

**保険料引き上げを含む予算
国庫負担の引き上げを**

反対(共) 本制度で住民負担が重い最大の原因は、国庫負担割合が引き下げられていることである。現在の介護保険は、利用がふえたり労働条件を改善したりすれば、低所得者を含めて、保険料、利用料が連動して値上げされる根本矛盾を抱えている。国庫負



平成24年度 特別・企業会計予算

(1万円未満は四捨五入してあります)

特別会計

会計名	平成24年度予算額	平成23年度予算額	増減
国民健康保険事業特別会計	161億4,800万円	156億5,800万円	4億9,000万円
後期高齢者医療事業特別会計	14億2,442万円	12億9,674万円	1億2,768万円
介護保険事業特別会計	97億6,306万円	96億5,369万円	1億 937万円
公共下水道事業特別会計	60億4,798万円	60億3,023万円	1,775万円
その他の特別会計*	2億4,724万円	2億4,022万円	702万円

*その他の特別会計には、公平委員会、駐車場事業、農業集落排水事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

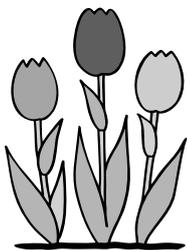
企業会計

会計名		平成24年度予算額	平成23年度予算額	増減	
水道事業会計	収益的	収入	27億7,737万円	27億4,768万円	2,969万円
		支出	29億2,792万円	26億6,572万円	2億6,220万円
	資本的	収入	8億3,034万円	5億8,173万円	2億4,861万円
		支出	17億6,958万円	16億6,195万円	1億 763万円
病院事業会計	収益的	収入	144億6,488万円	133億7,135万円	10億9,353万円
		支出	152億4,699万円	140億4,270万円	12億 429万円
	資本的	収入	13億4,272万円	29億7,058万円	△16億2,786万円
		支出	19億7,163万円	35億4,582万円	△15億7,419万円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。

収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。

資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。



全会一致により可決。

業務の予定量は、病床数500床、年間の入院患者数16万4250人、外来患者数29万4千人を見込みました。収益的収入額は144億6488万円、収益的支出額は152億4699万3千円を計上しました。資本的収入額は13億4272万円、資本的支出額は19億7163万円と、不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

病院事業会計予算

担の引き上げなしには、介護保険の問題点は解決できない。保険料の引き上げと介護給付費準備基金繰入金の減額を含む予算には賛成できない。

賛成 (創) 団塊の世代が第1号被保険者となる時期である。また、独居高齢者や高齢

保険料上昇は不可避
さらなる制度充実に期待

討論

事業管理者、

病院長の職責に期待

賛成

(誠) 病院事業管理者の責務として、質の高い医療の提供と経営効率の改善の両立、持続可能な病院経営を目指すことが求められている。

住民の生命を守るため、さらなる医療設備等の充実に努め、急性期病院、また地域の中核病院として、住民の負託にこたえられる健全経営の病院事業会計となるよう、事業管理者、病院長の職責に期待し、賛成する。

者夫婦のみの世帯など、施設サービスに頼らざるを得ない人がふえており、保険料の上昇は不可避と考える。保険料の算定根拠は、所得段階を6段階から8段階に改正し、負担率が低所得者に配慮されている。近隣市町と比較しても本市の4200円は低い所に位置している。制度のさらなる充実に期待し賛成する。

市税条例等の一部改正を可決

これは、東日本大震災からの復興に関し、国の税法等が公布・施行されたので、関係する市税条例等の一部を改正するものです。

主な内容は、個人市民税関係で①退職所得の所得割に係る10%の税額控除の廃止②26年度から35年度まで各年度の個人市民税均等割に500円の加算措置③市たばこ税の税率の引き上げ④東日本大震災に係る雑損控除の適用対象となる支出期間の延長に伴う関係規定の整備などです。

大震災からの復興に向けた市民理解が得られる措置

も10年間で、恒久的な増税措置にならねない。増税が必要なら、応能負担に極めて反する所得税、住民税の証券優遇税制継続の廃止や、大企業大資産家の減税を見直し、復興財源に充てるべきである。今回の増税は被災自治体の住民にも及び、被災者支援にも反するため賛成できない。

賛成(新) 本改正は全国一律で施行され、目的と期間がはつきりしており、恒久化の懸念はない。経済の回復や雇用の確保、防災対策を含め、大震災からの復興を果たすためであり、市民の理解は得られるものと判断する。また、非課税の方々にも課税するものではなく、応能の原則に反するものではない。さらに、雑損控除に係る改正は、東日本大震災の被災者だけでなく、今後起こり得る大規模災害に対する被災者の負担軽減になり、妥当なものである。

賛成23(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により可決。

討論

被災者支援にも反する

住民税均等割の増税

反対(共) 憲法は、税の負担を応能負担の税制に求めている。最も逆進性の高い住民税の均等割を増税するのは問題で、所得税も払えない低所得者にも負担を求めるのはおかしい。また、引き上げ期間

介護保険料を改定するための条例を可決

これは、次期24年度から26年度までの介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者の介護保険料を改定する必要があることから、介護保険条例の一部を改正するものです。

内容は、これまで所得に応じて定めていた保険料率を6段階から8段階とし、その上で基準額を年額4万800円から5万400円とし、各段階の割合により保険料額を定めます。

介護給付費増大が見込まれ保険料引き上げは必要不可欠

議会には、年金制度の改善を求める意見書提出をとの陳情でもわかるように、物価スライドによる年金支給額が減少される中、天引きされる介護保険料の引き上げにより、受け取る年金額がさらに少なくなる。お年寄りの生活がますます苦しくなることを考えると、賛成できない。

賛成(五) 高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用の伸びも著しい。当然、介護給付費の増大が見込まれ、介護保険料の引き上げが必要不可欠であるのは明らかである。

施行日は24年4月1日です。賛成23(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により可決。

討論

保険料引き上げで

苦しくなるお年寄りの生活

反対(共) 介護保険料の所得段階を6段階から8段階にしてより納めやすくし、また保険料は県西部地方で低いほうから2番目であると言うが、約4万人の65歳以上の方にはかなりの引き上げである。今

学習交流センター 条例を可決

これは、天平のまち公の施設が23年12月28日をもって廃止されたことに伴い、学習交流センターを設置し、施設の新たな活用を図るものです。

施設には、天平のまち3階公共フロアに、ゆったりと静かな雰囲気の中で読書等を楽しみながらくつろげる、くつろぎ・憩いコーナー、専用の学習室、軽食や飲み物等を取りながら会話を楽しむことができる、ふれあい交流コーナーを設置します。施設は、無料で利用できます。オープン

は24年5月1日です。全会一致により可決。



学習交流センター(くつろぎ・憩いコーナー)イメージ

— 市政を問う —
一般質問(要旨)

障害者福祉の推進
富士山の世界文化遺産登録に向けて

創志会 村田光司 議員(二問一答)

障害者福祉

〔質問〕 総合計画後期基本計画(案)「障害者福祉の推進」で、障害者福祉サービスの充実に係る重点施策はなにか。

〔答弁〕 相談業務の充実を図り、個々の障害者に適した支援に努める。特に重症心身障害児者の生活介護などに対応できる施設を重点的に整備し、支援をしていきたい。

〔質問〕 障害者スポーツ施設の現状と課題は。

〔答弁〕 現在、障害者専用のスポーツ施設はないが、スポーツ基本法を踏まえ、専用の用具の整備など、利便性が向上するよう努力したい。

〔質問〕 認知症は地域で見守っていくべきと考えますが、行政に窓口を置く「認知症観察係(要員)」制度を創設する考えは。

〔答弁〕 認知症高齢者は年々増加しており、地域包括支援セ

ンター等での相談体制を整備するとともに、本人及び家族への支援を実施していく。提案については、今後、認知症サポーターを活用する中で取り組めないか検討したい。

〔質問〕 世界文化遺産登録推進等に取り組む県民会議への支援体制は。

〔答弁〕 世界文化遺産登録の意義を深く訴えることは必要である。本市も県民会議に参加し、他の行政機関、企業などと協力して推進に努めたい。

財政改善と広報
行政改革の進め方／街づくりの諸施策

新磐田 松野正比呂 議員(総括質問)

財政改善と広報

〔質問〕 財政体質改善の進捗状況と現状認識、今後の課題は。

〔答弁〕 歳出節減とともに、遊休資産の売却等により財源確保に努めた。24年度予算では、防災対策や市民生活に密着し

た事業等に重点配分ができる。2、3年前と比較すれば財政体質は改善している。今後は普通交付税が減り、歳出節減等では対応し切れないため、自主財源の確保が課題である。

〔質問〕 掲示板を活用し、財政



富士山

〔質問〕 行政と民間の役割分担のあり方について見解は。

〔答弁〕 市民団体やNPO法人などが新たな公共サービスの担い手となっている。民間にできることは民間にゆだねることを基本に、民営化や民間委託などをさらに進めたい。



公共施設掲示板

街づくり諸施策

〔質問〕 人材バンクの枠組みと民間による運営の考えは。

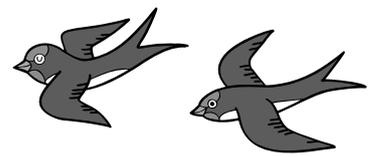
〔答弁〕 教育、スポーツなど、より専門性を生かした活動に従事していた、たく制度の構築を考慮しており、市民や企業等と連携しながら広く人材を発掘し、積極的に活用していきたい。制度の運営は、民間事業体による運営も視野に入れ、最適な方法を検討したい。

議員辞職

宮澤博行議員は、一身上の都合により、2月8日付けで議員を辞職しました。

組合議会議員の補欠選挙結果

中東遠看護専門学校組合議会議員(欠員1人)
岡 實



防災

戦没者・戦災死者慰霊

創志会 寺田幹根 議員（二問一答）

防災

質問 津波避難ビルの空白地域に対する考え方は。

答弁 各施設に対する避難可能エリアの特定と人口密度などを調査し、津波避難施設の新設や民間施設への助成事業等も視野に入れて、空白地域に適した対策を検討している。

質問 消防

火栓は、耐震性防火水槽に更新すべきと考えるが、認識を伺う。

答弁 消防

火栓を耐震性防火水槽に更新することは考えていないが、耐震性の防火水槽は、24年度4基導入の計画をしている。順次進めていき、空白と思つたところに公共残地があれば、拒むものではない。

質問 沿岸部や低地のリスクが喧伝され、市民の居住立地選択にも影響が懸念される。



耐震性防火水槽

今後のまちづくりの考え方は。

答弁 今できる防災対策は、すべてやる気持ちで努力したい。未就学児の安全を第一に、沿岸部の幼稚園、保育園の再配置を先行して取り組みたい。

市政における課題と今後の展望 学校教育全般

誠和会 増田暢之 議員（総括質問）

市政の課題と展望

質問 市長就任後3年間の市政運営と今後の展望は。

答弁 市の将来に影響する事業は、優先順位をつけて選択と集中に努めた。全体のバランス力でナンバードワンの市を目指し、誠心誠意努めたい。

質問 戦略的な組織の構築、今後の対応は。

答弁 資産経営室、債権回収対策室、農水政策室、市民相談センターを設置し、新たな課題に取り組



市民相談センター

質問 被災地のがれき受け入れについて伺う。

答弁 2月6日の市長会で、県が計画策定及び焼却灰の処理に責任を持つことを前提に、試験焼却の手続に入るようになった。今後示される県の対応や計画を踏まえて、課題等を整理し判断したい。

戦没者・戦災死者慰霊

質問 終戦の日の追悼式への

市内中学生の参加の考え方は。

答弁 現時点では、広島の日和記念式典に参加した中学生を中心として、自発的な参加を促していきたい。

質問 慰霊碑・忠魂碑の維持・管理に対する考え方は。

答弁 遺族会で管理しているものについては、会員の高齢化などもあるため、意向も踏まえながら検討したい。

育施策の周知は。

答弁 職員には、教育施策の重点として示し、保護者や地域には、「磐田の教育」を公民館等に配架し、ホームページにも掲載している。目標や教育施策に込められた意義や理念は、各学校の教育目標や重点目標に反映され、教育活動を通じて周知されている。

質問 小中一貫教育の方針決定の根拠と時期は。

答弁 2中学校区の試行で、校区ごとに導入推進計画が描けるか、体制整備ができるかな等を根拠に判断したい。方針決定の時期は、24年2学期を目途としている。

教育

質問 教育委員会の目標・教

安心・安全

新東名高速道路開通に伴うビジョン／学校施設

新警田 加藤文重 議員（総括質問）

安心・安全

質問 国道150号以南の避難場所について、空白地の検証はされているか。

答弁 津波避難施設を地図上に表示し、各施設への避難可能エリアと収容可能人数の調査などの検証を行っている。

質問 民間事業者が自主的に施工する避難施設に、一定の

基準を定め助成する考えは。

答弁 第4次地震被害想定により浸水区域が示されることを考慮し、現在、本市に適した補助制度を創設するための検討を進めている。

新東名高速道路

質問 スマートインターチェンジ設置の可能性を調査する経費が、24年度予算に計上さ

れている。新東名高速道路開通に伴い、どのようなまちづくりビジョンを持っているか。

答弁 県が検討中の内陸フロンティア計画における各種支援策を活用し、新東名高速道路周辺に産業を集積させることで、将来に向け、雇用や税収を確保し、魅力ある地域づくりを進めていきたい。24年度は、スマートインターチェンジの設置も含め、新平山工業団地周辺の工業用地開発の可能性を調査していく。

質問 学校の水道
小中学校の水道の蛇口も検討したい。



学校の水道

工事を優先しており、これが完了した後、給水管等の更新も検討したい。

から、さびた褐色の水が出てくる現状があるが、対応は。また根本的な対策は。

答弁 給水管の老朽化により、朝の蛇口開口時に多少さび色の水が出る学校がある。その対応として、使用前に蛇口を数分間開放し、配管内の滞留水を出してから使用している。望ましくない状況であるが、現在は、校舎等の耐震補強

東北復興支援と市民を守る施策 安心・安全なまちづくり施策

公明党警田 鈴木喜文 議員（一問一答）

復興支援と市民を守る施策

質問 支援する岩手県山田町、大槌町のために、がれきの受け入れを実施するの如何う。

答弁 県の考え方が示された上で判断したい。私も含めて支援したいという気持ちが多いと思う。まず試験焼却ができる体制を、国・県が責任を持って整えてもらいたい。

質問 市防災会議に女性委員

を複数登用していくか。

答弁 今後、参画の検討をしたい。任期の切りかえ時に、すべての団体に女性選出の案内はしようと思う。防災会議の定員の拡大枠に女性を入れる等、意識してやりたい。

質問 障がい者防災マニュアルなどの作成と、障がい当事者の参加への取り組みを伺う。

答弁 地震対策マニュアルの

更新は、障害関係団体等の協力を得て、障害者の意見を踏まえたマニュアルづくりを検討していきたい。また更新にあわせ、点字や音声化した啓発物を配布する予定である。

質問 市職員と地域住民が一緒に避難所運営の体験型訓練HUGを体験する取り組みを。



HUG（避難所運営の体験型訓練）

答弁 避難所運営会議を利用してHUGを実施するなど、開催方法について考えたい。

安心・安全

質問 視覚障がい者の国民健康保険証などに、エンボス加工を入れて点字で識別できるようにする取り組みを。

答弁 点字で印字したシールを配布する方法であれば実施が可能なので、今後、要望を確認する中で対応したい。

質問 年度途中で保育が必要になった待機児童を引き受ける認可外保育施設に助成を。

答弁 待機児童の受け皿としても頑張っていたっており、既にさまざまな助成を行っているところである。

セーフティネットⅢ 市の魅力を世界に発信／福田地区幼保施設

争論 中村 薫 議員（一問一答）

セーフティネット

質問 市道、県道、国道それぞれの総延長を伺う。

答弁 22年4月1日現在、市道の実延長は約2032km、県道は約120km、国道は約34kmとなっている。

質問 通過交通を排除するゾーン30等を参考に、市独自の生活ゾーンの設定を、ワークショップ等で検討する考えは。

答弁 生活ゾーンの範囲等が限定しにくいので設定は難しい。思いに異論はないが、1つの整備に時間を要し、そこだけを解消すればよいものでもないと考える。

質問 本市の緊急被曝医療体制の内容は。

答弁 市立総合病院では、整備済みの放射線計測機器に加え、初期被曝医療に必要な資機材の購入や研修を重ね、院内体制づくりに取り組む。



市立総合病院

市の魅力発信

質問 大池、福田漁港の波等のライブ映像によって、本市の魅力を生み出す考えは。

答弁 映像配信は、来年度からさまざまな市の魅力を配信できるよう準備を進めている。福田漁港の津波監視カメラの映像は、ネット配信ができるものと考えている。

福田地区幼保施設

質問 福田地区幼保施設の統合計画の理由、運営方法などの概要、今後の予定は。

答弁 災害時に自分で判断できない未就学児を災害から守ることを目的に、幼稚園と保育園を統廃合し、（仮称）福田幼保園の建設を計画している。国の総合こども園の動向を見きわめながら、本市のモデルとなるような幼保一体化施設を検討していく。今後は、24年度に方針決定、実施設計等を行い、25年度に土木工事等に入っていく。

公共施設用地における 借地の現状と市の対応・対策

創志会 山田安邦 議員（一問一答）

【質問】 使用貸借を含む借地の総面積、総件数と借地料の総額は。

【答弁】 総面積は約68万2千㎡、総件数は665件、うち使用貸借している借地は、道路等を除き約19万6千㎡、24件、借地料の総額は約1億4750万円である。

【質問】 借地の内容と期間は。

【答弁】 借地内容は、道路、学校、消防施設、公園、公民館その他環境・福祉関係用地などで、借地期間は1年から50年である。

【質問】 借地料の用途別の算出方法は。また、各課対応の窓口を一括管理し、算出基礎を統一する考えは。

【答弁】 算出方法は、近隣の賃貸借事例や土地の運用益等を参考とし、用途を問わず

地権者との交渉により単価を決定している。今日に至っても担当課により地権者と交渉しているため、窓口・見解もばらばらのようなところがある。議員が指摘するような統一

【質問】 畑作物の戸別補償制度の対象を全農産物に拡大すべきと考えるが見解を。

【答弁】 現在対象である、麦、大豆、ソバ、菜種において農業経営の安定化に寄与しており、他の畑作物についても国の動向を注視していきたい。

【質問】 国に対し、農業農村整備事業費を増額するよう要請活動を行う考えはあるか。

【答弁】 農業経営の安定と国内生産力の確保のためには、用排水路等の基盤整備は必要不可欠である。今後も、予算枠

農業振興の諸課題 交通安全対策と関連施設の整備

誠和会 河島直明 議員（総括質問）

一の見解をとるべき時代に入っていると思うので、真剣に検討する。

【質問】 借地期間が長くなることによる相続・譲渡など権利の継承や移転等の課題は。

【答弁】 現在、特に大きな問題がある借地はない。

【質問】 借地解消の財政的な方策と公共施設整備基金との関係を図う。

の拡大を関係機関と連携して働きかけていきたい。

【質問】 有害鳥獣被害対策として、わなを扱える許可者の増員が急務である。市独自で講習会を行う考えは。

また、わなやおりの作成に對する助成制度創設の考えは。

【答弁】 講習会の開催は、狩猟免許取得希望者の動向を調査



【答弁】 公共施設整備基金による土地の取得は、今後、市の施策等で必要となる規模の大きなものを想定している。借地の解消も検討課題の一つと認識しており、この基金の活用も選択肢の一つではある。

しかし、借地の解消のため、この基金を主たるものとして使っていくという考えは、現在はない。

し、猟友会等の関係団体と検討していく。助成制度についても、農業者団体や猟友会等と協議をしていきたい。

【質問】 県道磐田インター線か交通安全と施設整備

東日本大震災関連
市の誇れることの中から

新磐田 玉田文江 議員（総括質問）

震災関連

【質問】 岩手県山田町、大槌町への支援継続として、小中学生のジュビロ観戦やホームステイ受け入れを。

【答弁】 ジュビロ等関係団体にも共感いただけたと思うので、支援について研究を進めたい。

【質問】 調整区域等の線引きの

ら磐田バイパス乗り入れのため、右折レーン整備と地下歩道建設の整備計画は。

【答弁】 袋井土木事務所では、東側歩道の一部を車道に振りかえることで右折レーンを確保し、4月に工事着手で、9月末に工事完了予定とのことである。地下歩道の建設は難しいと伺っている。

【質問】 磐田バイパス料金所跡地にトイレの設置と地場産品販売所整備の検討を。

【答弁】 浜松河川国道事務所へ要望したが、減速車線等が必要なことから設置できないとの回答だった。地場産品販売所の整備も同様と考える。

見直し要請について、国の反応と具体策は。

【答弁】 企業誘致に関し、規制緩和等を要請しているが、明確な回答はない。定住人口増加の思いは常にあるが難しい。

【質問】 公民館調理室の早期整備と、竜洋、福田公民館のホール部分を文化振興施設に転用し、公民館の格差解消を。

【答弁】 調理室より耐震等を優先する。竜洋と福田はホールを分離した運営を検討し、利便性向上を図る。集会施設は地区拠点として、地元の意向を反映する方向で検討したい。

【質問】 橋げたや立体交差の壁等に海拔表示をしてはどうか。

【答弁】 陸橋を含め必要な箇所看板を増設していきたい。

【質問】 公共施設に、どこからでもわかる立体的表示のある、思いやり駐車場の設置を。

【答弁】 県事業を活用し、身体障害者等用駐車場利用証の交付や、公共



歴史文書館図書室

施設での駐車場ステッカー表示等を考えている。

【質問】 歴史文書館のホームページは必須と思うがいかがか。

【答弁】 資料整理の進捗状況を見ながら、目録等の公開に対応していきたい。

【質問】 市民が文書の閲覧サービスを十分受けられるためにも、歴史文書館の休日開館を。

【答弁】 庁舎の管理等の面から休館としている。必要な文書は、郵送やメールなどによるコピーサービスで対応する。

防災対策 竜洋地区の諸課題

創志会 岡

實議員(二問一答)

防災対策

【質問】 企業が防災対策を行った場合の本市の支援策は。

【答弁】 本市に適した補助制度の創設に向けて検討している。

【質問】 ホームページの防災対策の充実策は。

【答弁】 今作成中の海拔表示マップや、防災関係ホームページの閲覧ができる環境を整え、情報提供に努めたい。

竜洋地区の諸課題

【質問】 竜洋地域公共施設の見直し計画8件の方向等は。

【答弁】 竜洋体育センターと竜洋老人福祉センター、学供会館は24年度に、竜洋西保育園と竜洋幼稚園は25年度に、それぞれ方針決定を考

えている。竜洋長寿の家は、地域限定の施設であることが課題で、このうち第二ひまわり荘は、28年度末で施設を廃止し地元自治会へ返還を検討する。第三ひまわり荘は、施設を廃止し地元自治会等へ譲渡を検討する。ふれあい荘は、24年度末で施設を廃止し地元自治会へ返還を検討する。方針決定はいつでも24年度を考えている。



竜洋海洋公園敷地

メガソーラー発電施設の設置の検討を視野に入れたが、法律の規制について、国の解釈を待つ段階にあり、具体的な計画作成には至っていない。

津波対策 環境問題

日本共産党磐田市議員 高梨俊弘 議員(二問一答)

津波対策

【質問】 津波避難タワー・命山の建設などについて、民間事業所の取り組みや市民等からの要望に対する見解は。

【答弁】 民間事業者等の取り組みは、市民等への安全対策の一環として有効と考える。国の地震動・津波高等の想定により、津波浸水域が示され、要望箇所が空白地域となった場合、速やかに対策がとれるよう準備を進めたい。

【質問】 民間事業者等が津波避難施設を整備する場合、補助金を交付する考えは。

【答弁】 市に適した補助制度の創設に向け検討を進めている。

【質問】 国道150号バイパスやサイクリングロードをかさ上げするなどの対策への取り組みの現状と課題は。

【答弁】 国・県に対し、沿線関係市と津波に対する防災の視点を考慮した道路整備の実施を要望した。課

題は、国道150号バイパスは、南北交差交通網の分断やバイパスへの乗り入れ等が挙げられる。

環境問題

【質問】 クリーンセンターでの焼却灰の放射性セシウム測定結果の評価と今後の対応は。

【答弁】 放射線は、震災前のデータがないため、福島第1原発の影響か判断は難しい。今後、仮に試験焼却を実施することになれば、受け入れ前後の状況確認が必要となるので、再度計測する予定である。

【質問】 市独自の放射線測定を行う体制についての見解は。

【答弁】 県は、中遠総合庁舎で環境放射線等を測定している。現時点では健康への影響を心配するレベルではなく、市独自に測定する予定はないが、UPZや新たな防護範囲の詳細が決定した段階で、県と連携して体制整備を進めたい。



放射線監視装置

は、健康への影響を心配するレベルではなく、市独自に測定する予定はないが、UPZや新たな防護範囲の詳細が決定した段階で、県と連携して体制整備を進めたい。

スポーツのまちづくり 省エネルギー・新エネルギー対策

創志会 高田正人 議員（二問一答）

スポーツのまちづくり

質問 市内スポーツ施設の整備状況の課題と対策は。

答弁 合併により多くの施設を有し、充実度は高いと認識している。老朽化による維持管理費の増加が課題で、統合を含めた適正な施設の再配置が必要と考える。

質問 スポーツ関連産業の振興について、現況と課題は。

答弁 本市は、さまざまなスポーツが盛んで、関連する産業振興の素地を有しているが、スポーツ産業は具体的事例も少ないなど、一朝一夕に取り組むことは困難である。今後は県主催の協議会に参画し情報収集に努め、新たな産業振興策として、スポーツ産業のモデル化事業を研究したい。

エネルギー対策

質問 23年夏の節電対策について、評価と課題を伺う。

答弁 庁舎では、22年度比22%の節電ができ、出先施設でも積極的に節電を行った。課題は電力ピーク時の使用電力

削減が困難なことで、今後は省エネ型の設備導入についての検討が必要である。

質問 緑のカーテン事業の学校や公共施設での実施状況、課題、対策について伺う。

答弁 23年度、すべての幼稚園と小中学校、公共施設では市庁舎や公民館などの17施設において実施した。課題は特段なく、省エネや環境教育につながる取り組みを取る。



緑のカーテン

新年度予算の特徴と諸課題

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員（二問一答）

質問 新年度予算では市民要望実現にどう努力がされたか。また歳出抑制について見解を。

答弁 財政調整基金等を活用し、道路整備事業の増額や防災・減災対策への重点配分など市民要望への還元に努めている。22年度決算の財政調整基金の積み上げが37億円を超えたが、2年前



に東日本大震災が発生したら24年度予算は組めなかったのだと、22・23年度の方針は正解だったと思う。

質問 国・県の第4次被害想定で見込まれる防災施策と対応、今後の予算づけを伺う。

答弁 緊急輸送路の橋梁耐震化や、民間が設置する津波避難施設への補助金交付等が必要と考える。予算づけは、第4次被害想定が示された時点で正対応を検討したい。

質問 未活用資産の売却の現状と、公共施設整備基金積立金、公共残地の活用策を伺う。

答弁 資産の売却は、全体で

みとして、24年度も継続して実施したい。

質問 メガソーラー（大規模太陽光発電）について、どのような対応を考えているか。

答弁 事業に関心が高まっており、これまで以上に情報収集に努め、候補地の竜洋海洋公園やいわたエコパークについて、課題の解決等に向けて研究、検討を進めたい。

地元等との協議・調整を行った上での売却を基本とする。

質問 自然エネルギーのまちづくりへのビジョンを伺う。

答弁 太陽光発電システム等の普及促進、メガソーラーの誘致などを主な取り組みとして挙げ、新エネルギーの活用促進を目指す。

質問 6次産業化推進及び食の拠点整備の具体策は。

答弁 セミナーの開催など、6次産業化の可能性を模索し、精度の高いニュービジネスは国の認定を受けられるよう支援したい。食の拠点整備は、漁協と調整ができ次第、簡易施設を設ける予定である。

防災対策

五和会 八木邦雄 議員（二問一答）

質問 市長の原子力発電に対する考えは。

答弁 浜岡原発の再稼働は、確実な安全・安心が将来にわたり担保されない限り、再稼働は難しい状況と考えている。

質問 市内要所の放射線量調査を考えているか。

答弁 新たな防護範囲の拡大方針が示され、詳細が決定し

た段階で、県と連携し放射線量測定を行える体制の整備を進めていく。

質問 具体的な津波対策について伺う。

答弁 出前講座等による防災意識の啓発や市民向け緊急防災情報伝達方法の見直し、津波避難ビルの覚書締結などに取り組んできた。今後は、

津波定点カメラ、緊急避難施設となる公共施設への屋外階段の設置等を実施していく。

質問 高台公園避難所建設とその公園への福祉施設等移設の考えはあるか。

答弁 緊急避難施設となる高台の必要性は認識しているが、高台への施設の建設・移転等は考えていない。

質問 仙台市では、津波で流された松が凶器となったと聞く。松林の維持管理の見解を。

答弁 海岸林は、津波エネルギーの



海岸林

減衰など被害の軽減効果を発揮すると思われる。維持管理は、県が市や地元自治会とともに松枯れ被害予防の薬剤散布などを行っている。監視は現在、県が行っている治山パトロールを、今後、市も実施していきたい。

質問 移動が困難な障害者の在宅保護の考えは。

答弁 移動を円滑に行える取り組みづくりの取りかきとしては、地域生活支援事業を活用した住宅改修の推進が挙げられる。道路等のバリアフリー対策も重要と考える。

市政運営 住みたくなる「まち」づくり

誠和会 鈴木啓文 議員（総括質問）

市政運営

質問 将来の市の都市像は。

答弁 安心・安全面では、防災計画の見直し等により災害に強いまちづくりを、子育て・教育では、福田・竜洋地区の幼稚園、保育園の再配置を含めた改築や小中一貫教育の研究等を、高齢者施策では、見守りネットワークづくりの推進などにより居場所づくり

を、環境面では、新エネルギーの検討など環境にやさしいまちづくりを、産業振興では、6次産業化の推進や新たな工業団地の開発などを進め、総合力ナンバーワンのまちを目指したい。

「まち」づくり

質問 新東名高速道路開通を踏まえたまちづくりの展開は。

答弁 県の内陸フロンティア

計画を活用し、新東名周辺に産業を集積させ、雇用や税収を確保し、魅力ある地域づくりを進める。また、スマートインターチェンジの設置に挑戦し、集中投資していきたい。

質問 新東名高速道路へのアクセスマ道路の考えは。



新東名高速道路

答弁 県道横川磐田線と県道浜北袋井線とを結ぶ新設道路の設置に向け、袋井市及び県との協議や要望をしていきたい。

質問 中小企業の支援策は。

答弁 新商品のPRの場を提供する販路開拓支援事業等を予定している。企業のニーズを反映した事業を企画したい。

質問 土地利用の見直しへの取り組みは。

答弁 土地利用規制への関与の見直しや手続きの期間短縮を、国・県に働きかけていく。

質問 企業立地、誘致策は。

答弁 短期間に開発できる可能性がある下野部地区を優先して進めていき、スピード感のある対応で、積極的に企業誘致を進めていきたい。

幼保一元化 小中一貫教育

日本共産党磐田市議員 稲垣あや子 議員（二問一答）

幼保一元化

質問 窓口一元化によることも課の業務内容は。

答弁 教育総務課の幼稚園業務をこども課に移管し、保育園と幼稚園の入退園事務・保育料徴収、子供への手当・医療費助成など就学前子育て支援窓口として手続や相談に対応する。総合こども園の検討と施設の統廃合も検討する。

質問 福田地区等の幼保園構想と公共施設の見直し計画は。

答弁 福田地区は24年度の早期に方針決定する予定であり、建設場所は福田小学校の周辺を想定している。竜洋地区は地域で意見交換を行っており、見直し計画のとおり25年度に方針決定する予定である。見直し計画と幼保園との関係は、将来的な幼保一体化を含め施設改築・再配置を検討する。

小中一貫教育

質問 試行する磐田第一中学校区と豊岡



答弁 過去、3年間の小中一貫教育の研究、小中一貫教育検討委員会における報告、試行校での取り組み状況を総合的に判断することで、方針を決定することができると考える。

中学校区での小中一貫教育の取り組みは。

答弁 23年度内の試行事業の説明会を受け、その後、具体的な取り組みの構想を立てる。

質問 コミュニティ学府構想を打ち出しているが、地域協働をどう考えるか。

答弁 小中一貫教育検討委員会から、地域と小中学校が協働で推進する方向性が示された。実施する場合は、中学校区版の学校協議会である（仮称）コミュニティ学府協議会の運営等をサポートしていくことが必要である。

質問 24年2学期を目的に方針決定することだが、短期間で方針が決定できるか。

答弁 過去、3年間の小中一貫教育の研究、小中一貫教育検討委員会における報告、試行校での取り組み状況を総合的に判断することで、方針を決定することができると考える。

審 議 結 果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 23年度一般会計補正予算（第5号）
- (2) " 一般会計補正予算（第6号）
- (3) " 国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- (4) " 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- (5) " 農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- (6) " 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- (7) " 水道事業会計補正予算（第2号）
- (8) 24年度磐田市外1組合公平委員会特別会計予算
- (9) " 駐車場事業特別会計予算
- (10) " 広瀬財産区特別会計予算
- (11) " 岩室財産区特別会計予算
- (12) " 虫生財産区特別会計予算
- (13) " 万瀬財産区特別会計予算
- (14) " 農業集落排水事業特別会計予算
- (15) " 公共下水道事業特別会計予算
- (16) " 水道事業会計予算
- (17) " 病院事業会計予算
- (18) 学習交流センター条例の制定
- (19) 水道事業の布設工事の監督及び水道技術管理者の資格に関する条例の制定
- (20) 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- (21) 手数料条例の一部改正
- (22) 印鑑条例及び共葬墓地条例の一部改正
- (23) 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- (24) 総合健康福祉会館条例の一部改正
- (25) 国民健康保険税条例の一部改正
- (26) コミュニケーションセンター条例の一部改正
- (27) 勤労者総合福祉センター条例の一部改正
- (28) 市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正
- (29) 基幹水利施設管理事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正
- (30) 道路占用料等徴収条例の一部改正
- (31) 普通河川条例の一部改正
- (32) 準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正
- (33) 市営住宅条例の一部改正
- (34) 火災予防条例の一部改正
- (35) 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

- (36) 少人数学級編制の実施に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正
- (37) 市立図書館条例の一部改正
- (38) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金条例を廃止する条例の制定
- (39) 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例を廃止する条例の制定
- (40) 養護老人ホームとよおか管理組規約の変更
- (41) 23年度（仮称）救急医療施設新築工事（建築）請負契約の締結
- (42) あらたに生じた土地の確認
- (43) 字の区域の変更
- (44) 町の新設
- (45) 損害賠償の額の決定
- (46) 市道の路線認定
- (47) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

■賛成多数により可決された議案

- (1) 24年度一般会計予算
 - (2) " 国民健康保険事業特別会計予算
 - (3) " 後期高齢者医療事業特別会計予算
 - (4) " 介護保険事業特別会計予算
 - (5) 市税条例等の一部改正
 - (6) 介護保険条例の一部改正
- ※ これらの議案は討論が行われました。表決結果は
いずれも次のとおりです。
賛成23（創・誠・新・公・五・争）、反対3（共）

■本会議で行われた選挙

- (1) 中東遠看護専門学校組合議会議員の補欠選挙

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 予算委員会委員の選任
- (2) 市議会議員の派遣

会派名の表記（人数） ※24年3月23日現在
 「創」創志会（7）、「誠」誠和会（6）、「新」新磐田（6）、
 「共」日本共産党磐田市議団（3）、「公」公明党磐田（2）、
 「五」五和会（2）、「争」争論（1）
 （注）議長は採決に加われません。

議会改革特別委員会の活動報告

第10回（24年1月16日） 第11回（24年2月6日）
 第12回（24年2月23日） 第13回（24年3月21日）
 議会基本条例の制定に向け、以下の事項について、
 文書の修正や条項の整理等を行いました。また、
 議会の政策決定領域を拡大する、議決事件の追加
 などについて協議を行いました。

- (1) 前文、目的、議会・議員の活動原則
- (2) 議会
政務調査費、議員報酬、議員定数など
- (3) 議会と執行部との関係
一般質問、文書質問、政策形成過程の説明など
- (4) 市民と議会との関係
会議の公開、議会報告会など

5月臨時会の予定

— 5月14日～21日（8日間） —

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局
 （電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い
 合わせください。

- 5月14日 本会議（議案の上程、説明、質疑）
常任委員会
- 15日 常任委員会（審査予備日）
- 21日 本会議（議案の採決等）
※いずれも午前10時から